



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5076 URL https://www.infroneer.com
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	313,490	—	14,693	—	16,047	—	13,292	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 13,071百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 50.65	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年10月1日共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 877,946	百万円 354,334	% 39.3
2022年3月期	926,432	355,865	37.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 344,971百万円 2022年3月期 346,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	705,000	3.2	35,000	△6.6	36,800	△3.3	31,500	18.0	121.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P9「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	274,845,024株	2022年3月期	291,070,502株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	14,094,016株	2022年3月期	26,694,723株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	262,454,907株	2022年3月期2Q	—株

(注) 1. 株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2023年3月期2Q 3,668,500株、2022年3月期4,221,300株)。また、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています(2023年3月期2Q 3,958,600株、2022年3月期324,715株)。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2023年3月期2Q 377,500株、2022年3月期657,500株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています(2023年3月期2Q 577,500株、2022年3月期657,500株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	13
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	13
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	14
(4) 連結業績予想の概要	15
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2021年10月1日に共同株式移転の方法により前田建設工業株式会社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所を株式移転完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする懸念が拭えないものの、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で経済社会活動の正常化に向けた動きが活発化しており、企業の生産活動や雇用、個人消費など、総じて緩やかに持ち直してきました。

建設業界においては、公共投資と住宅建設は底堅く推移しており、設備投資については企業収益の改善等を背景に、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社は、グループ全体が持続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,134億円余となりました。損益については、営業利益は146億円余、経常利益は160億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は132億円余となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

[建築事業]

建築事業においては、売上高は869億円余、セグメント損失は2億円余となりました。

[土木事業]

土木事業においては、売上高は685億円余、セグメント利益は81億円余となりました。

[舗装事業]

舗装事業においては、売上高は1,091億円余、セグメント損失は17億円余となりました。

[機械事業]

機械事業においては、売上高は163億円余、セグメント利益は6億円余となりました。

[インフラ運営事業]

インフラ運営事業においては、売上高は147億円余、セグメント利益は74億円余となりました。

[その他]

売上高は178億円余、セグメント利益は4億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度に比べ484億円余減少し、8,779億円余となりました。負債は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ469億円余減少し、5,236億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ15億円余減少し、3,543億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,449億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の37.4%から39.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、684億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、△67億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、△491億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べて131億円余増加し、891億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2022年5月13日の決算発表時に公表しました業績予想を以下の通り修正しました。

1. 2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）連結業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	730,600	42,600	43,500	32,400	123円26銭
今回修正予想 (B)	705,000	35,000	36,800	31,500	121円50銭
増減額 (B-A)	△25,600	△7,600	△6,700	△900	
増減率 (%)	△3.5	△17.8	△15.4	△2.8	
〔ご参考〕前期実績 (2022年3月期)	682,912	37,489	38,036	26,689	94円73銭

2. 業績予想修正の理由

売上高につきましては、主に建築事業及び土木事業で前期より上回る見込みですが、工事の進捗が当初の想定を下回ったこと等により前回予想に比べて256億円減少する見込みです。

売上総利益につきましては、建築事業及び土木事業は前期並みの高水準の利益率を確保する見込みです。営業利益につきましては、土木事業は前回予想を上回る見込みですが、建築事業は工事の進捗が想定を下回ったことによる減少及び、舗装事業で原材料価格高騰により採算が悪化したこと等により、76億円減少する見込みです。

これに伴い当期純利益は過去最高益を更新する見込みは変わりませんが、経常利益は67億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円、それぞれ前回予想から減少する見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	78,035	91,716
受取手形・完成工事未収入金等	310,801	230,980
有価証券	30	30
販売用不動産	1,987	1,894
商品及び製品	1,573	1,754
未成工事支出金	13,698	26,413
材料貯蔵品	3,444	3,736
その他	43,149	43,318
貸倒引当金	△117	△184
流動資産合計	452,602	399,659
固定資産		
有形固定資産	163,578	158,227
無形固定資産		
公共施設等運営権	109,721	107,653
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	24,122	27,969
のれん	19,891	16,525
その他	14,988	14,089
無形固定資産合計	168,724	166,237
投資その他の資産		
投資有価証券	120,123	116,630
繰延税金資産	840	1,063
退職給付に係る資産	14,907	15,828
その他	5,994	20,646
貸倒引当金	△402	△374
投資その他の資産合計	141,464	153,794
固定資産合計	473,767	478,258
繰延資産	62	27
資産合計	926,432	877,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,933	20,641
工事未払金等	110,997	85,512
短期借入金	84,492	28,729
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,194	1,116
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	10,896	5,796
未成工事受入金	34,862	42,344
工事損失引当金	836	497
その他の引当金	10,132	9,414
公共施設等運営権に係る負債	4,555	4,650
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1,016	564
その他	33,319	33,693
流動負債合計	299,236	242,961
固定負債		
社債	45,000	48,000
長期借入金	52,851	62,312
ノンリコース借入金	9,947	4,222
繰延税金負債	14,305	13,999
退職給付に係る負債	16,767	16,995
その他の引当金	—	56
公共施設等運営権に係る負債	103,843	101,894
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	24,588	29,032
その他	4,025	4,137
固定負債合計	271,330	280,651
負債合計	570,566	523,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	134,117	106,349
利益剰余金	198,273	211,551
自己株式	△24,342	△10,929
株主資本合計	328,048	326,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,275	17,163
繰延ヘッジ損益	3	235
為替換算調整勘定	△95	△285
退職給付に係る調整累計額	680	886
その他の包括利益累計額合計	18,863	18,000
非支配株主持分	8,953	9,362
純資産合計	355,865	354,334
負債純資産合計	926,432	877,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	
完成工事高	170,946
その他の事業売上高	142,543
売上高合計	313,490
売上原価	
完成工事原価	148,688
その他の事業売上原価	121,977
売上原価合計	270,666
売上総利益	
完成工事総利益	22,258
その他の事業総利益	20,565
売上総利益合計	42,824
販売費及び一般管理費	28,130
営業利益	14,693
営業外収益	
受取利息	126
受取配当金	1,218
為替差益	1,089
持分法による投資利益	294
その他	230
営業外収益合計	2,959
営業外費用	
支払利息	1,121
その他	484
営業外費用合計	1,606
経常利益	16,047
特別利益	
固定資産売却益	60
投資有価証券売却益	2,930
その他	140
特別利益合計	3,131
特別損失	
固定資産除却損	96
投資有価証券評価損	190
その他	48
特別損失合計	335
税金等調整前四半期純利益	18,843
法人税、住民税及び事業税	5,009
法人税等調整額	△79
法人税等合計	4,930
四半期純利益	13,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	620
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,292

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	13,912
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,108
繰延ヘッジ損益	238
為替換算調整勘定	△179
退職給付に係る調整額	194
持分法適用会社に対する持分相当額	13
その他の包括利益合計	△841
四半期包括利益	13,071
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	12,429
非支配株主に係る四半期包括利益	641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2022年4月1日	
至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,843
減価償却費	12,277
のれん償却額	3,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△500
受取利息及び受取配当金	△1,344
支払利息	1,121
為替差損益 (△は益)	△495
持分法による投資損益 (△は益)	△294
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,930
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	190
固定資産売却損益 (△は益)	△60
固定資産除却損	96
売上債権の増減額 (△は増加)	79,728
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△12,714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△394
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,215
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△14,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,776
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,481
預り金の増減額 (△は減少)	2,591
その他	4,428
小計	77,438
利息及び配当金の受取額	1,760
利息の支払額	△833
法人税等の支払額	△9,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,105
公共施設等運営権の取得による支出	△2,102
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△726
有形及び無形固定資産の売却による収入	153
投資有価証券の取得による支出	△38
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,835
関係会社株式の取得による支出	△48
貸付けによる支出	△36
貸付金の回収による収入	19
その他	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,710

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,310
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,474
ノンリコース借入金の返済による支出	△323
社債の発行による収入	12,937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△249
自己株式の取得による支出	△4,695
配当金の支払額	△10,770
非支配株主への配当金の支払額	△252
その他	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,048
現金及び現金同等物の期首残高	76,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMAEDA AMERICA Inc. 及びインフロニアデジタルソリューション(株)並びに重要性が増したみおつくし工業用水コンセッション(株)を連結の範囲に含めています。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アオイ産業は、同じく連結子会社である青野建設(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった匿名組合八峰風力開発は、保有する匿名組合出資持分を売却したため、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2022年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後5年間にわたり「前田建設工業社員持株会」、「前田道路社員持株会」、「前田製作所社員持株会」(以下併せて「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末4,501百万円、4,221千株、当第2四半期連結会計期間末3,767百万円、3,668千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末4,545百万円、当第2四半期連結会計期間末4,026百万円

(2) 株式給付信託 (BBT)

当社の連結子会社である前田建設工業(株)は、同社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入していましたが、2022年9月1日より従来の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に代わり、当社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員を総称して「対象取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

これに伴い、「株式給付信託(BBT)」の運営主体を前田建設工業(株)から当社に変更するとともに、信託財産が当社に移管されました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の各中期経営計画期間(当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間。)終了後の一定時期となります。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末549百万円、657千株、当第2四半期連結会計期間末303百万円、377千株です。

(セグメント情報)

I 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	3,404	439	85,508	14,013	7,806	111,172	11,842	123,014	—	123,014
一定の期間にわたり移転される財	82,541	68,113	23,520	96	—	174,271	6,011	180,283	—	180,283
顧客との契約から生じる収益	85,945	68,553	109,029	14,109	7,806	285,443	17,853	303,297	—	303,297
その他の収益	971	—	82	2,211	6,928	10,192	—	10,192	—	10,192
外部顧客への売上高	86,916	68,553	109,111	16,320	14,734	295,636	17,853	313,490	—	313,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,326	25	2,109	1,029	—	4,491	5,802	10,293	△10,293	—
計	88,243	68,578	111,220	17,350	14,734	300,127	23,655	323,783	△10,293	313,490
セグメント利益又は損失(△)	△201	8,129	△1,727	600	7,498	14,298	480	14,778	△85	14,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引△85百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
		金額	構成比
受注高	国内官公庁	24,175	21.8%
	国内民間	85,978	77.7%
	海外	523	0.5%
	合計	110,677	100.0%
売上高	国内官公庁	12,702	14.4%
	国内民間	75,131	85.1%
	海外	408	0.5%
	合計	88,243	100.0%
次期繰越高	国内官公庁	90,713	21.7%
	国内民間	326,110	78.1%
	海外	474	0.1%
	合計	417,298	100.0%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
		金額	構成比
受注高	国内官公庁	21,023	61.9%
	国内民間	12,906	38.0%
	海外	54	0.2%
	合計	33,985	100.0%
売上高	国内官公庁	36,680	54.1%
	国内民間	31,200	46.0%
	海外	△55	△0.1%
	合計	67,824	100.0%
次期繰越高	国内官公庁	129,997	44.9%
	国内民間	158,970	54.9%
	海外	671	0.2%
	合計	289,639	100.0%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
		金額	構成比
受注高	舗装工事	71,868	59.5%
	土木工事	14,397	11.9%
	製造・販売	34,156	28.3%
	その他	287	0.2%
	合計	120,710	100.0%
売上高	舗装工事	62,467	56.2%
	土木工事	14,308	12.9%
	製造・販売	34,156	30.7%
	その他	287	0.3%
	合計	111,220	100.0%
次期繰越高	舗装工事	55,555	81.0%
	土木工事	12,989	19.0%
	製造・販売	—	—
	その他	—	—
	合計	68,545	100.0%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

(4) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期		2023年3月期		進捗率
	当期実績	通期予想	対前期比		
			対前期比	対前期比	
売上高	313,490	705,000	22,087		44.5%
建築事業	86,916	228,400	12,297		38.1%
土木事業	68,553	147,000	4,360		46.6%
舗装事業	109,111	236,000	3,232		46.2%
機械事業	16,320	35,500	177		46.0%
インフラ運営事業	14,734	21,500	2,826		68.5%
その他	17,853	36,600	△807		48.8%
売上総利益	42,824	92,100	489		46.5%
	13.7%	13.1%	△0.4%		
建築事業	7,382	24,000	596		30.8%
	8.5%	10.5%	△0.3%		
土木事業	13,687	25,400	△636		53.9%
	20.0%	17.3%	△1.0%		
舗装事業	8,122	21,000	△1,462		38.7%
	7.4%	8.9%	△0.8%		
機械事業	3,360	7,500	132		44.8%
	20.6%	21.1%	0.3%		
インフラ運営事業	8,586	10,000	2,416		85.9%
	58.3%	46.5%	5.9%		
その他	1,684	4,200	△556		40.1%
	9.4%	11.5%	△1.2%		
販売費及び一般管理費	28,130	57,100	2,979		49.3%
営業利益	14,693	35,000	△2,489		42.0%
経常利益	16,047	36,800	△1,236		43.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,292	31,500	4,810		42.2%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期第2四半期			2023年3月期		進捗率
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	
売上高	165,342	163,082	△2,260	383,900	18,127	42.5%
建設事業 計	162,776	155,097	△7,679	374,800	16,477	41.4%
建築事業	101,258	87,272	△13,986	228,300	11,457	38.2%
土木事業	61,518	67,824	6,306	146,500	5,019	46.3%
インフラ運営事業	566	7,013	6,447	7,400	2,819	94.8%
不動産事業	1,999	971	△1,028	1,700	△1,168	57.1%
売上総利益	20,025	27,506	7,481	56,300	2,163	48.9%
	12.1%	16.9%	4.8%	14.7%	△0.1%	
建設事業 計	18,297	20,037	1,739	48,100	88	41.7%
	11.2%	12.9%	1.7%	12.8%	△0.6%	
建築事業	8,795	6,981	△1,813	23,200	537	30.1%
	8.7%	8.0%	△0.7%	10.2%	△0.3%	
土木事業	9,501	13,055	3,553	24,900	△449	52.4%
	15.4%	19.2%	3.8%	17.0%	△0.9%	
インフラ運営事業	565	7,008	6,443	7,400	2,863	94.7%
	99.8%	99.9%	0.1%	100.0%	1.0%	
不動産事業	1,162	460	△701	800	△789	57.6%
	58.1%	47.4%	△10.7%	47.1%	△8.3%	
販売費及び一般管理費	13,620	14,217	596	28,500	1,683	49.9%
営業利益	6,404	13,289	6,884	27,800	479	47.8%
経常利益	13,527	15,528	2,001	30,200	△4,994	51.4%
当期純利益	12,778	14,491	1,712	28,700	187	50.5%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2023年3月期		2023年3月期第2四半期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	進捗率
建築事業	260,000	△0.1%	109,703	42.2%
土木事業	160,000	△0.2%	33,985	21.2%
合計	420,000	△0.1%	143,688	34.2%

以上